

株式会社大阪港トランスポートシステム 中期計画
(令和3年4月1日～令和7年3月31日)

1 はじめに

株式会社大阪港トランスポートシステム（以下「OTS」という。）は、国内雑貨輸送の近代化、都市内交通混雑の緩和、都市生活環境改善を図る目的で、大阪市が大阪南港に計画した複合ターミナルの事業主体として、1974年に設立された「株式会社大阪南港複合ターミナル」をその前身とする。

現在、大阪南港において公共性の高い一般トラックターミナルとして「大阪南港トラックターミナル」を建設・運営するとともに、一定区域への輸送を主目的とした「大阪区域トラックセンター」、国際海上コンテナの陸送に欠かせない「海上コンテナシャープール」等の運営及びこれらに関連する不動産賃貸事業を行うことで、大阪港における物流機能向上の一翼を担っている。

1988年から、大阪臨海部開発にとって不可欠となる、鉄道事業に取組み、2005年から、大阪港からトレードセンター前間において、鉄道線路等を大阪市交通局（現大阪市高速電気軌道株式会社（以下「大阪メトロ」という。））に賃貸する第三種鉄道事業者に移行し、現在に至っている。

また、2000年にはコスモスクエアから夢洲を経由して新桜島を結ぶ北港テクノポート線について、第一種鉄道事業者として事業許可を得たが、その後の社会情勢の変化等により事業は延期となっていた。

この度、大阪府市において夢洲を国際観光拠点として開発を進めることになり、2025年に開催される、日本国際博覧会（以下「万博」という。）への主要交通手段として、コスモスクエアから夢洲間の開業に向けた鉄道事業に取り組んでいる。

2 経営理念

1. 「自律的かつ安定的な経営」を標榜し、社会的使命の達成に努め顧客並びに取引先との信頼関係を確立します。
2. 社会基盤として、人や物の流れを支える、質の高い施設やサービスを提供することにより、地域経済の発展と市民生活の向上に貢献します。
3. 一人ひとりの人格、個性、健康を尊重し、誇りと生きがいを持って働ける職場づくりを通じて事業を推進します。

3 経営方針

当社は、大阪港のポテンシャルを活かし、次の経営方針により大阪港の振興に寄与しながら企業発展を目指します。

1. 大阪市や大阪メトロと連携し、鉄道事業者としての使命感を持ち着実に鉄道事業を推進します。
2. 中長期的な視点を持ち、変化する社会・経済環境に柔軟に対応しながら、顧客ニーズを把握し、物流事業者の事業継続環境づくりに努めます。
3. 所有資産の魅力向上に努め、安定した事業継続と成長に必要な収益を確保するとともに経営基盤及び財務体質の強化に努めます。
4. 事業を進めるにあたっては、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化、SDGsを踏まえた環境・社会貢献活動を進めることにより、誠実に社会的責任を果たします。

4 中期計画

(1) 事業活動

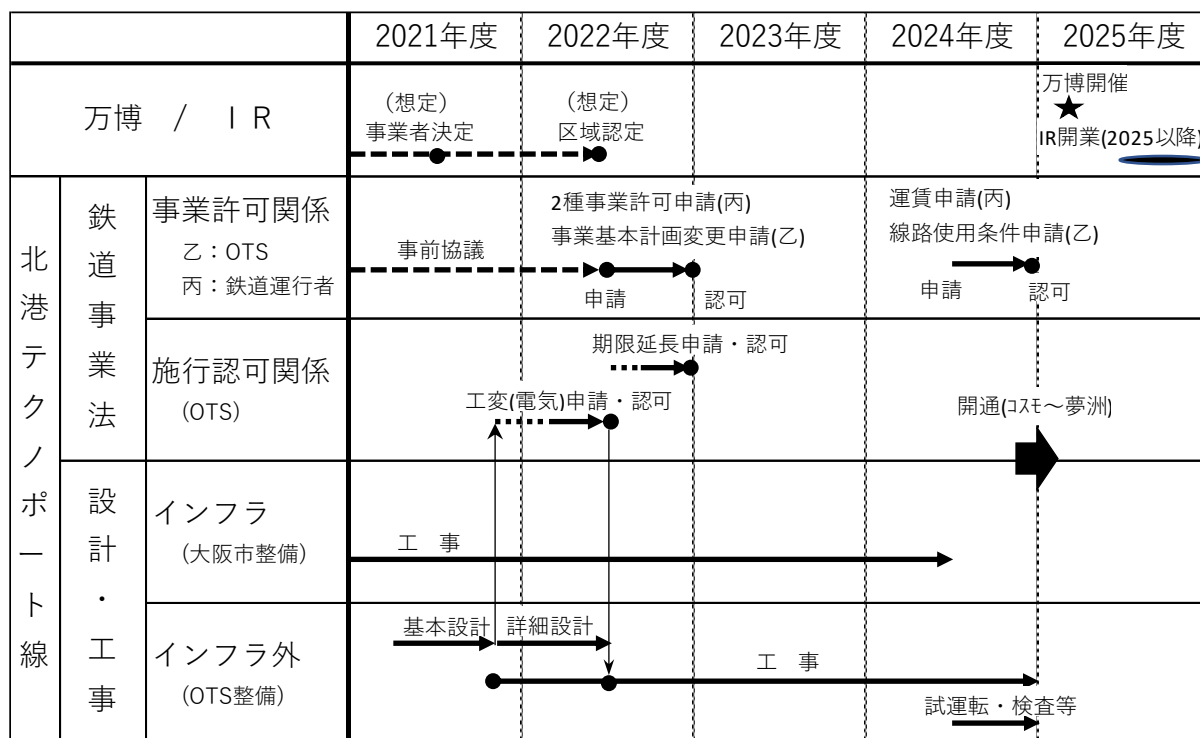
①計画達成に向けた具体の事業活動

大阪臨海部活性化に向けた施策を支える鉄道事業の推進

- ・大阪市及び鉄道運行者と協力し、北港テクノポート線のうち南ルート部分（コスモスクエア～夢洲間）の2024年度開業に向けた鉄道施設の整備
- ・鉄道整備に係る安定・確実な資金の調達、返済計画の策定

②計画達成に向けた具体工程

<概要>



【鉄道事業法】

事業許可関係

2021年度…夢洲における区域整備計画認定(国)を前提に、2022年度中にOTSが行う各種申請及び、鉄道運行者が行う事業許可申請について、国との事前協議を行う。

2022年度…2021年度の事前協議を経て、2022年度内に国への申請及びその認可を得る。

2023年度…特に無し。

2024年度…建設費用の確定により、OTSが行う線路使用条件申請及び、鉄道運行者が行う運賃申請について、2024年度内に国への申請及びその認可を得る。

施行認可関係

2021年度…2021年度から2022年度にかけ、電気設備等にかかる工事計画の変更について国への申請及びその認可を得る。

2022年度…2022年度中に工事計画の変更認可及び2022年度末に失効する工事施行認可の期限延長申請について、国への申請及びその認可を得る。

2023年度…開業に向けた関係先との協議及び各種手続きを進める。

2024年度…開業に向けた関係先との協議及び各種手続きを進める。

【設計・工事】

インフラ外（OTS 整備）

2021 年度…電気設備等にかかる工事計画の変更認可について、2022 年度中に認可を得られるよう基本設計をすすめる。

2022 年度…インフラ外工事を進める。

2023 年度…インフラ外工事を進める。

2024 年度…インフラ外工事を完了し、鉄道運行者とともに、開業に向けた試運転・検査等を実施する。

2021 年度から 2024 度にかけて、大阪市からの負担金等及び JR TT（独立行政法人鉄道・運輸施設整備支援機構）からの財政投融资（借入れ）資金の管理及び、工事委託先の工程管理を着実に行なう。

③建設費をベースとした事業進捗率

上記行程どおり鉄道事業法上の許可・認可（事業許可関係、施行認可関係）を得るとともに、設計・工事について、建設費をベースとした事業進捗率により目標の達成状況を監理する。

2021 年度… 1.3%

2022 年度… 12.1%

2023 年度… 24.6%

2024 年度…100.0%

(2) 財務運営

①計画達成に向けた具体の事業活動

鉄道事業における建設資金の確保等

- ・ 2023 年度及び 2024 年度において、財政投融资等を利用した確実な資金調達を図る。
- ・ 建設費等の適切な執行により資金の安定を図る。

不動産事業における売上高の維持、向上

- ・ 施設利用者の入居継続を図るため、既設施設を改修し機能向上を図る。
- ・ 新施設の建設により新たな収益源を確保する。

②数値目標

計画期間内においては、老朽化した施設の改修や鉄道事業に係る大規模な投資が想定され、それらを踏まえたうえでの会社運営を行っていくための指標として、次のとおり設定する。

資金指標

- ・ 年度末流動資産のうち、現預金及び有価証券として 5 億円以上を確保する。

鉄道事業

- ・ OTS が整備する北港テクノポート線建設費を 230 億円以内に抑える。

不動産事業

- ・ 施設平均稼働率として、95%以上を確保する。